

29 監第 24 号  
平成 29 年 8 月 24 日

箕輪町長 白 鳥 政 徳 様

箕輪町監査委員 松 本 豊 實

箕輪町監査委員 下 原 甲子人

平成 28 年度箕輪町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度箕輪町水道事業会計、平成 28 年度箕輪町下水道事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度箕輪町水道事業会計決算
- 2 平成28年度箕輪町下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年7月25日から平成29年8月18日まで

## 第3 審査の方法

平成29年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された決算書、財務諸表、決算附属書類及び関係帳票書類に基づき、事業の経営成績及び財政状態について計数に誤りがないか、適法な手続によっているか、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与しているか等に主眼をおき、会計帳票、証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続を実施した。

また、例月出納検査並びに通常監査の結果も照合し検討を加えた。

## 第4 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計の決算書及び財務諸表の計数は、それぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

### 2 資金収支の状況

公営企業会計は、水道事業会計と下水道事業会計が一つの口座で運営されており、本年度における収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計額から支出の累計を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖期間の無い企業会計の年度末の口座における残高は、717,758,779円となっている。

このうち水道事業会計が486,950,728円、下水道事業会計が230,808,051円であり、水道事業会計は、昨年度と比較して9,266,028円減となっている。この現金のほか、水道事業会計は、定期預金が350,000,000円あるため、総額は、836,950,728円となっている。

なお、下水道事業会計は、9月と3月の起債償還時に一時的に支出が増えるため、一般会計補助金、一般会計負担金の繰り入れが行われた。本年度も両会計とも一時借入金がなく、各月の資金収支残高も適当であり、良好な資金繰りであった。

(単位：千円)

	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
資金収支	513,428	625,618	597,379	676,264	670,042	688,686
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	513,428	625,618	597,379	676,264	670,042	688,686
	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月
資金収支	637,760	729,636	695,390	772,076	785,708	717,759
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	637,760	729,636	695,390	772,076	785,708	717,759

### 3 経営状況について

#### (1) 水道事業会計

##### ア 経営成績について

収益的収支の総収益は516,551,321円（うち仮受消費税31,832,034円）、総費用は491,169,867円（うち仮払消費税15,081,341円）で、差引25,381,454円となり、消費税抜きで8,630,761円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が0円、支出が173,162,339円（うち仮払消費税4,865,411円）で173,162,339円の不足となったが、消費税資本的収支調整額4,162,586円、過年度分損益勘定留保資金168,999,753円で補てんされている。

平成28年度における収益的収支の予算と決算の比較は表1のとおりである。

表1 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）（単位：円）

区分	予算額(A)	決算額(B)	収益:予算に対する増減 費用:不用額	執行率
収益	508,358,000	516,551,321	8,193,321	101.61%
費用	508,358,000	491,169,867	17,188,133	96.62%
差引		25,381,454		

表2 損益計算の比較表（単位：円）

区分 \ 年度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	395,832,829	393,364,014	2,468,815
営業費用 b	438,917,465	428,221,769	10,695,696
営業利益(損失) c=a-b	△43,084,636	△34,857,755	△8,226,881
営業外収益 d	88,886,458	85,783,529	3,102,929
営業外費用 e	36,166,635	40,184,857	△4,018,222
経常利益(損失) f=c+d-e	9,635,187	10,740,917	△1,105,730
特別利益 g	0	472,534	△472,534
特別損失 h	1,004,426	966,734	37,692
純利益(損失) i=f+g-h	8,630,761	10,246,717	△1,615,956
繰越利益剰余金 j	1,132,072,622	1,121,825,905	10,246,717
未処分利益剰余金 i+j	1,140,703,383	1,132,072,622	8,630,761

※ 平成28年度は、営業利益は営業損失となったため「マイナス」表示である。

表3 収益力の前年度比較表（単位：%）

区分 \ 年度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年比較 (A-B)	平成26年度 (参考)
営業利益/営業収益	△10.9	△8.9	△2.0	△8.3
純利益/営業利益	△20.0	△29.4	9.4	273.2

表 2 によると、平成 28 年度では、単年度純利益となっている。営業収益、営業費用ともに前年度と比較して増加しており、営業利益（損失）は、前年度と比較して 8,226,881 円の減となっている。本年度、8,630,761 円の純利益となっているが、前年度と比較して 1,615,956 円の減となった。表 3 による収益力の比較では、昨年度に引き続き微減となっている。なお、表 3 下段は特別利益、特別損失があり前年度との比較とならないものである。

表 4 収益的収支・支出比較表 (単位：円)

年度 区分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比較 (A)－(B)
職員給与費	17,269,065	17,216,426	52,639
修繕費	12,510,525	7,603,795	4,906,730
動力費	8,731,096	10,124,945	△1,393,849
薬品費	531,650	685,000	△153,350
委託料	13,984,131	9,513,181	4,470,950
負担金	11,449,638	10,817,514	632,124
受水費	142,967,732	142,894,103	73,629
減価償却費	217,614,986	215,562,608	2,052,378
資産減耗費	47,786	48,829	△1,043
企業債利息	36,101,776	38,096,254	△1,994,478
特別損失	0	0	0
その他	14,880,141	16,810,705	△1,930,564
合計	476,088,526	469,373,360	6,715,166

支出の主なものの前年度との比較は、表 4 のとおりである。

表 5 有収水量についての収益及び費用の比較表

年度 区分	単位	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比較 (A)－(B)
有収水量	m <sup>3</sup>	2,170,006	2,158,667	11,339
1m <sup>3</sup> 当り営業収益(a)	円	182.41	182.23	0.18
1m <sup>3</sup> 当り営業費用(b)	円	202.27	198.37	3.90
差引(a)－(b)	円	△19.86	△16.14	△3.60

表 6 供給単価と給水原価の年度別推移表 (単位：円)

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
供給単価 (a)	208.00	181.30	175.60	175.60
給水原価 (b)	218.60	219.80	215.70	217.80
差引(a)－(b)	△10.60	△38.50	△40.10	△42.20

表 5 によると、1m<sup>3</sup>当りの収益及び費用いずれも増えている。表 6 から 1m<sup>3</sup> 供給するのに 42.2 円の損失となっており、昨年よりも差額が増えている。給水原価が増加しているが、この数値については、決算期に毎回確認し、大きな増減があれば原因を調査すべきである。

事業の概要は表 7 のとおりであり、この表によると給水人口、給水量ともに増加し、有収水率も上がった。

表 7 事業概要比較表

区 分	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
年度末給水人口	人	22,681	22,472	22,596
普及率	%	83.1	82.3	82.8
総給水量	m <sup>3</sup>	2,155,453	2,158,667	2,170,006
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	8,233	8,385	8,118
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	7,162	7,258	7,307
負荷率	%	87.0	86.6	90.0
施設利用率	%	62.5	63.5	63.8
最大稼働率	%	71.8	73.2	70.8
年間有収水率	%	82.5	81.3	81.4

(配水能力 11,460m<sup>3</sup>/日)

## イ 財政状況について

表 8 によると、年度末の資産総額は 6,241,628,946 円で、前年度に比較して 149,520,558 円の減になっている。資産の 85.95%は有形固定資産である。流動資産は現金預金と未収金が主なものであり、現金預金と未収金ともに減となっている。負債総額は 3,669,924,703 円で工事費、維持管理費等の未払金のほか、企業債、長期前受金が主なものである。

資本総額は 2,571,704,243 円で、自己資本金、利益剰余金が主なものである。

流動資産の未収金は 40,649,013 円で、そのうち水道料金の未収額は 34,864,410 円、その内訳は平成 28 年度分（現年分）13,953,122 円、滞納繰越分 20,911,288 円で、前年度に比較して 832,231 円の増となった。引き続き滞納整理に努力されたい。

表 8 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	5,364,965,478	5,500,263,961	△135,298,483
2 流動資産 b	876,663,468	890,885,543	△14,222,075
資産合計 a+b	6,241,628,946	6,391,149,504	△149,520,558
貸方			
3 固定負債 c	1,548,144,654	1,639,706,909	△91,562,255
4 流動負債 d	164,766,367	155,881,233	8,885,134
5 繰延収益 e	1,957,013,682	2,032,487,880	△75,474,198
負債合計 f=c+d+e	3,669,924,703	3,828,076,022	△158,151,319
6 資本金 g	1,088,029,929	1,088,029,929	—
7 剰余金 h	1,483,674,314	1,475,043,553	8,630,761
資本合計 i=g+h	2,571,704,243	2,563,073,482	8,630,761
負債資本合計 f+i	6,241,628,946	6,391,149,504	△149,520,558

ウ 建設改良事業について

予算額 107,481,000 円に対し決算額は 87,027,375 円で、執行率 80.97 % であり、年度末で竣工した工事等の精算が翌年度となったためである。

主な工事は、上水道管布設替工事 10,346,400 円等である。

(2) 下水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 1,045,958,847 円（うち仮受消費税 28,257,820 円）、総費用は 1,008,165,992 円（うち仮払消費税 12,138,308 円）で、差引 37,792,855 円となり、消費税抜きで 2,186,514 円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が 540,060,000 円、支出が 853,996,672 円（うち仮払消費税 7,203,828 円）で 313,936,672 円の不足となったが、過年度分損益勘定留保資金 37,233,676 円、当年度分損益勘定留保資金 276,702,996 円で補てんされている。

平成 28 年度における収益的収支予算と決算の比較は表 9 のとおりである。

表 9 収益的収支予算決算比較表（消費税込み） (単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益：対予算増減 費用：不用額	執行率
収 益	1,060,383,000	1,045,958,847	14,424,153	98.64%
費 用	1,060,383,000	1,008,165,992	52,217,008	95.08%
差 引		37,792,855		

表 10 損益計算の比較表 (単位：円)

年度 区分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	360,848,077	352,854,683	7,993,394
営業費用 b	774,618,288	777,289,976	△2,671,688
営業利益(損失) c=a-b	△413,770,211	△424,435,293	10,665,082
営業外収益 d	657,113,250	677,916,024	△20,802,774
営業外費用 e	240,931,466	252,859,542	△11,928,076
経常利益(損失) f=c+d-e	2,411,573	621,189	1,790,384
特別利益 g	78,233	310,725	△232,492
特別損失 h	303,292	524,277	△220,985
純利益(損失) i=f+g-h	2,186,514	407,637	1,778,877
前年度繰越利益剰余金	4,979,517	4,571,880	407,637
当年度未処分利益剰余金	7,166,031	4,979,517	2,186,514

※ 平成 28 年度は、営業利益は営業損失となったため「マイナス」表示

表 10 によると、平成 28 年度では、営業利益は大きく赤字となっているが、一般会計補助金、有形固定資産長期前受金戻入等により単年度純利益となった。なお、特別損失 303,292 円は、下水道使用料の不納欠損（275,894 円）等である。

表 11 収益的収支・支出比較表

(単位：円)

年度 区 分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較 (A)－(B)
職員給与費	20,075,649	19,678,897	396,752
修繕費	11,396,226	13,268,571	△1,872,345
光熱水費	112,168	121,044	△8,876
委託料	111,420,948	98,753,457	12,667,491
負担金	10,586,267	10,798,309	△212,042
減価償却費	590,810,650	599,981,825	△9,171,175
資産減耗費	0	0	0
企業債利息	221,106,104	236,679,986	△15,573,882
特別損失	303,292	524,277	△220,985
その他	50,041,742	48,228,423	1,813,319
合計	1,015,853,046	1,028,034,789	△12,181,743

支出の主なものは、表 11 のとおりである。減価償却費の占める割合が 58.16%で非常に大きい。また、雨水排水事業で造られた資産が、供用開始となっていないため建設仮勘定に含まれ、償却が始まっていない。

表 12 業務量についての比較表

区 分	単位	平成 28 年度	平成 27 年度	増減	前年比%
行政区域内人口	人	25,060	24,998	62	100.2
処理区域内人口	人	24,647	24,620	27	100.1
整備済人口	人	24,397	24,370	27	100.1
水洗化人口	人	19,809	19,768	41	100.2
普及率	%	97.4	97.5	△0.1	99.9
水洗化率	%	80.4	80.3	0.1	100.1
年間処理水量	m <sup>3</sup>	2,385,300	2,466,695	△81,395	96.7
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,952,305	1,915,638	36,667	101.9
年間有収率	%	81.8	77.7	4.1	105.3

※ 普及率：整備済人口／行政区域内人口  
 水洗化率：水洗化人口／処理区域内人口  
 年間有収率：年間有収水量／年間処理水量

事業の概要は表 12 のとおりである。本年度、地下水の流入が確認された箇所の管更生工事を実施したことにより年間有収水量が改善された。

処理状況については表 13 のとおりであり、全ての事業において汚水処理原価が使用料単価を上回っており経営を圧迫している。

表 13 処理状況についての比較表

項目	単位	平成 28 年度			平成 27 年度		
		公共下水	特環下水	農集排	公共下水	特環下水	農集排
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	186.0	176.8	172.7	186.2	177.1	172.8
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	211.5	212.4	196.8	212.4	190.3	182.8
汚水処理原価のうち維持管理費分	円/m <sup>3</sup>	85.1	85.3	156.2	78.3	89.1	162.8
使用料回収率	%	87.9	83.2	87.8	87.7	93.1	94.5
維持管理費に対する使用料回収率	%	218.6	207.3	110.6	237.8	198.8	106.1

項目	対前年比 単位:%			説明
	公共下水	特環下水	農集排	
使用料単価	99.9	99.8	99.9	年間下水道使用料/年間有収水量
汚水処理原価	99.6	111.6	107.7	(維持管理費・資本費のうち汚水処理費)/年間有収水量
汚水処理原価のうち維持管理費分	108.7	95.7	95.9	維持管理費のうち汚水処理費/年間有収水量
使用料回収率	100.2	89.4	92.9	使用料単価/汚水処理原価
維持管理費に対する使用料回収率	91.9	104.3	104.2	使用料単価/汚水処理原価のうち維持管理費分

#### イ 財政状況について

表 14 によると、年度末の資産総額は 20,099,905,936 円で、資産の 98.21%は有形固定資産であり、主に構築物である。流動資産は現金預金、未収下水道使用料、受益者負担金未収金等である。負債総額は 18,415,831,008 円で、企業債、工事請負費、維持管理費等の未払金、長期前受金等が主なものである。

資本総額は 1,684,074,928 円で、そのうち 50.63%にあたる 852,684,588 円が資本金、47.72%にあたる 803,680,656 円が他会計補助金である。

流動資産の未収金は 129,670,032 円で、そのうち未収下水道使用料は、26,889,529 円、(現年分 12,236,869 円、滞納繰越分 14,652,660 円)で、前年度に比較して 2,557,795 円の増となった。下水道受益者負担金の未収金は、69,780,403 円(現年分 5,150,000 円、滞納繰越分 64,630,403 円)で、前年度に比較して 2,504,000 円の減となった。引き続き滞納整理に努力されたい。

本年度の不納欠損は、下水道使用料 12 人、255,002 円となった。



表 14 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	19,740,653,936	20,222,768,594	△482,114,658
2 流動資産 b	359,252,000	285,966,126	73,285,874
資産合計 a+b	20,099,905,936	20,508,734,720	△408,828,784
貸方			
3 固定負債 c	9,878,787,127	10,430,543,985	△551,756,858
4 流動負債 d	886,407,767	848,530,195	37,877,572
5 繰延収益 e	7,650,636,114	7,822,485,820	△171,849,706
負債合計 f=c+d+e	18,415,831,008	19,101,560,000	△685,728,992
6 資本金 g	852,684,588	852,684,588	0
7 剰余金 h	831,390,340	554,490,132	276,900,208
資本合計 i=g+h	1,684,074,928	1,407,174,720	276,900,208
負債資本合計 f+i	20,099,905,936	20,508,734,720	△408,828,784

## ウ 建設改良事業について

予算額 125,001,000 円に対し決算額は 115,821,854 円で、執行率 92.66 % であり、入札差金や、平成 29 年 3 月 31 日現在で未払金となっている工事請負代金、委託料等があるためである。収入の主なものは、企業債 210,700,000 円、他会計負担金 19,234,842 円、他会計補助金 291,325,158 円、国庫補助金 18,800,000 円である。

主な工事は、社会資本総合交付金事業公共下水道管渠埋設工事 9,547,200 円、社会資本総合交付金事業特環公共下水道雨水排水幹線開削ボックス工事 31,849,200 円等である。

## 4 監査委員の総括意見

水道事業における経営状況について、給水件数は 9,561 件で前年度に比べて 155 件の増、給水人口は、22,596 人で前年度に比べて 124 人の増、年間の有収水量は 2,170,006 m<sup>3</sup> で前年度に比べて 11,339m<sup>3</sup> の増、年間有収水率は、81.4 % で前年度に比べて 0.1 % の増である。給水人口、有収水量ともに増加している。有収水率は横ばいであり、一層の経費面の節減等も検討していくことが適当と考える。なお、有収水率は、供給単価や給水原価等にも関係し経営状況にも影響をあたえ、今後の配水管新設や布設替計画の参考ともなる指数であるため引き続き注視し、また、漏水等の確認も必要である。

木下上一西と三日町田中城地区において新規宅造地の配水管布設工事を行い、継続している老朽管事業の配水管布設替工事を行い給水地区の拡大、安定供給や有収水率向上に努めた。ダムからの受水を含め本年度利用者への供給水量は十分確保できたものと認められた。

営業収支については、単年度純利益となっているが、本年度策定した水道事業経営戦略に基づき事業のより一層の健全な経営を望むものである。

下水道事業における経営状況について、表 12 のとおり水洗化人口は、19,809 人で前年度に比べて 41 人の増、水洗化率は、80.4 % で横ばいである。年間処理水量が大幅に減

少し、年間有収水量は増加している。年間有収率が 81.8%で前年度に比べて 4.1%増加し、表 13 のとおり汚水処理原価は、公共下水道地区は減少したものの特環公共下水道地区・農集地区は増加している。

営業収支については、単年度純利益になった。しかし収益事業のなかで、他会計負担金・補助金が 384,316,000 円で、収益全体の 37.75%を占め昨年度と比較して 13,041,872 円減っている。事業費用では、減価償却費が 590,810,650 円で費用全体の 58.16%を占めている。減価償却費の中に供用開始がされていないため建設仮勘定となっている雨水排水施設があり、今後減価償却費はさらに増大する。企業債の利息も 221,106,104 円で費用全体の 21.77%を占め、資本的支出のなかの企業債償還金の元金 738,174,818 円とともに大きな負担となっている。なお、雨水排水事業についても、大きな事業費が必要となるため、実施可能な計画の見直しと、町民へ情報開示すべきである。

未収金について、下水道使用料は昨年度に比べ増加しており、下水道受益者負担金については年々着実に減少している。現行の下水道事業計画について、農集西部中と西部南地区の統合を含む排水区域変更に伴い、平成 32 年度までの事業延伸の認可を取得した。下水道事業については建設関係の事業が雨水排水事業を除きほぼ終了しており、維持管理が中心となってきている。

上下水道とも施設の長寿命化計画をはじめ、維持管理の効率的な運営、また、ライフラインの中心であることから、災害対策についてもさらに充実するよう引き続き研究されることを望むものである。